

令和6年度
定時総会議案書

令和6年6月5日（水）

一般社団法人 東京実業連合会

令和6年度 定時総会

次 第

1. 開 会

2. 定 足 数 の 報 告

3. 会 長 挨 拶

4. 議 長 選 出

5. 議事録署名人の選任

6. 議 題

第1号議案 令和5年度事業報告の承認に関する件

第2号議案 令和5年度収支決算報告の承認に関する件（監査報告）

第3号議案 公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件

第4号議案 公益目的支出計画の完了予定年月日の変更承認に関する件

第5号議案 令和6年度事業計画（案）の承認に関する件

第6号議案 令和6年度収支予算（案）の承認に関する件

第7号議案 任期満了に伴う理事及び監事改選に関する件

第8号議案 役員退職慰労金贈呈に関する件

第9号議案 労働保険事務組合事務処理規約の変更に関する件

7. そ の 他

8. 閉 会

令和5年度事業報告

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

概況

令和5年度（2023）は、物価・賃金の推移を見ながら異次元緩和の段階的な修正を探る植田日銀総裁の本格始動とともに始まった。前年12月、政府による異例の賃上げ要請を受け、連合、大企業を中心に賃上げ機運が急速に高まり、2023年春闘は、賃上げ率が3.60%と、1993年以来実に30年ぶりの高水準となった。一方、為替相場は、前年からの円安が再燃し、対ドル130円から150円と、10%以上の円安となり、原材料・エネルギー価格の高騰もあってインフレ率もこれまた41年ぶりの3.21%を記録した。

前年は、レンジ相場で推移していた日経平均株価は、海外著名投資家バフェット効果もあり、4月から急反発し約20%上昇したものの、企業業績は、インバウンドも含めた外需を取り込んだ企業の業績は順調な一方、純内需企業は価格転嫁が十分進まぬ中、苦戦を強いられる等二極化が顕著に現れた年でもあった。

一方、コロナ禍により人手不足は、一時的に緩和されていたが、コロナ5類に移行にともない再燃、サービス業従事者の多い中小企業にとってより深刻化した。人手不足の根本的要因は人口動態の変容によるものではあるが、短期的には「年収の壁」による、女性の労働参加率の低下（就業率は高くても働く時間が短い）が挙げられる。政府は2019年から働き方改革（労働関係法律改正の総称）により、長時間労働の是正に取り組んでいるが、2023年度より、月60時間超の残業の割増賃金率が、中小企業で大企業と同等の50%に引き上げられた。2024年からは運送業、建築業の残業規制緩和措置が撤廃され、いわゆる「2024年問題」への対処が注目を集めている。

当会では、長谷川会長の逝去に伴い、2023年10月の理事会において第11代会長として宮入を選出、新たな役員体制が発足、以下の諸事業に取り組んだ。

I 団体運営に関する事項

1. 会員の状況

令和6年3月31日現在の正会員数は323社で期首と比較し2社減少した。

(1) 会員数異動

令和5年4月1日	入会	脱会	令和6年3月31日
会員総数			会員総数
325	8	10	323

(2) 内 訳

会員総数	労働保険事務組合利用会員	福祉共済制度利用会員
323	254	52

(3) 労働保険事務組合内訳

基幹番号	930470	930471	960472	930475	930476	計
一般	106	133	16	21	13	289
メリット	13	5	0	3	0	21

※メリット事業場とは、事業場において発生した労働災害の割合に応じて、労災保険料率もしくは労災保険料の額を増減させる制度で、一定の規模以上の事業を対象としている。

2. 会 議

(1) 理 事 会

日付	会議区分・審議事項	会場
令和5年 5月17日	令和5年度 第1回 理事会 第1号議案 令和4年度事業報告承認に関する件 第2号議案 令和4年度収支決算報告の承認に関する件 第3号議案 公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件 (監事による監査報告) 第4号議案 新規加入会員の入会承認に関する件 第5号議案 労働保険事務組合事務処理規約変更の件 第6号議案 役員(理事)変更の件	ロイヤルパーク ホテル
令和5年 10月27日	令和5年度 第2回 理事会 第1号議案 令和5年度上半期の事業報告に関する件 第2号議案 令和5年度上半期対予算執行状況に関する件 第3号議案 新規加入会員の入会承認に関する件 第4号議案 代表理事選定の件(会長・副会長変更の件)	ロイヤルパーク ホテル
令和6年 3月27日	令和5年度 第3回 理事会 第1号議案 令和6年度事業計画(案)決定に関する件 第2号議案 令和6年度収支予算(案)決定に関する件 第3号議案 新規加入会員の入会承認に関する件 第4号議案 役員損害賠償責任保険契約更新に関する件 第5号議案 令和6年度定時総会開催に関する件 報告事項 福祉共済制度の推進に関する件	ロイヤルパーク ホテル

(2) 定 時 総 会

日付	会議区分・審議事項	会場
令和5年 6月2日	第1号議案 令和4年度事業報告承認に関する件 第2号議案 令和4年度収支決算報告承認に関する件(監査報告) 第3号議案 公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件 第4号議案 令和5年度事業計画案承認に関する件 第5号議案 令和5年度収支予算案承認に関する件 第6号議案 役員(理事)変更に関する件 第7号議案 労働保険事務組合事務処理規約の変更に関する件	ロイヤルパーク ホテル

Ⅱ 継続事業（商工振興）に関する事項

定款に基づく各種事業のうち、「公益的な事業」として実施した継続事業は以下のとおりである。

1. 労使間の問題をはじめとする諸問題の調査研究の事業（定款4条1号）

会員並びに関連企業を対象に『第55回』『第56回』の景気状況のアンケート調査を実施した。

①第55回 景気状況調査の実施

調査対象企業数	有効回答企業数	調査年月日	
284社	106社(回答率37.3%)	令和5年4月1日～14日	
区 分	調査項目		
令和4年度下半期の実績と 令和5年度上半期の見通し について	①業況判断 ④価格動向 ⑦借入状況 ⑩金融機関貸出状況	②売上状況 ⑤利益水準 ⑧雇用状況	③在庫状況 ⑥資金繰り ⑨設備投資

②第56回 景気状況調査の実施

調査対象企業数	有効回答企業数	調査年月日	
286社	89社(回答率31.1%)	令和5年10月1日～14日	
区 分	調査項目		
令和5年度上半期の実績と 令和5年度下半期の見通し について	①業況判断 ④価格動向 ⑦借入状況 ⑩金融機関貸出状況	②売上状況 ⑤利益水準 ⑧雇用状況	③在庫状況 ⑥資金繰り ⑨設備投資

2. 資料の収集及び情報の提供に関する事業（定款4条2号）

機関紙である「実連広報」の定期的刊行をはじめ、下記の資料を配付し諸情報の提供に務めた。

- ① 実連広報
- ② 労保連の労働災害保険のご案内
- ③ 第55回景気状況調査結果
- ④ 第56回景気状況調査結果

3. 経営者及び社員からの相談に応ずるとともに相互の啓発向上を図る事業（定款4条3号）

労務相談、社会保険・厚生年金の相談、弁護士・社会保険労務士等の専門家による法律相談業務を行った。

4. 経営に関連した講演会、講習会、施設見学会等開催の事業（定款4条4号）

①東京織物卸商業組合・横山町奉仕会・東京問屋連盟・東京商工会議所中央支部との共催による下記講演会を実施した。

開催年月日	令和5年11月29日
開催場所	東実健保会館 大ホール
講師	東京大学 史料編纂所教授 本郷 和人 氏
テーマ	渋沢栄一ビジネスの誕生

②令和元年(2019)以来5年ぶりの下記研修会を実施した。

開催年月日	令和5年12月5日
開催場所	インソース日暮里セミナールーム
講師	インソース講師 大塚 友則 氏
テーマ	chatGTP理解研修

Ⅲ 収益事業に関する事項

1. 労働保険事務組合に関する事業（定款4条6号）

労働保険事務に関し令和5年度における事業執行状況は以下のとおりである。

（1）概算保険料、確定保険料などの申告及び納付に関する事務

①令和5年度（4年4月1日から5年3月31日）の労働保険料・一般拠出金の内訳

（単位：円）

基幹番号	委託件数	特別加入者数	労働者数		確定保険料	不足額	充当額	一般拠出金
			常用労働者数	雇用保険者数				
930470	一般	109	105	1,762 1,692	111,966,582		1,817,887	150,822
	メリット	13	45	4,027 3,704	218,158,149	218,754		314,457
930471	一般	133	107	1,525 1,565	109,870,297	4,988,044		133,290
	メリット	5	3	1,190 525	44,615,001	2,767,260		66,358
930472	一般	16		183	16,945,389	1,892,338		
930475	一般	21	20	36	2,003,290	391,003		1,655
	メリット	3	3	211	11,990,644		299,303	30,588
930476	一般	13	12	100	1,328,589	46,716		7,860
合計	313	295		8,851 7,669	516,877,941	10,304,115	2,117,190	705,030

※メリット事業場とは、事業場において発生した労働災害の割合に応じて、労災保険料率もしくは労災保険料の額を増減させる制度で、一定の規模以上の事業を対象としている。

②令和5年度 労働保険料（概算及び確定不足）・一般拠出金の納付状況

（単位：円）

基幹番号		納付すべき額		納入済保険料		未納滞納保険料		
		令和5年度	令和4・5年度	令和5年度	令和4・5年度	令和4・5年度		令和5年度
		概算保険料	確定過不足額 一般拠出金	概算保険料	確定過不足額 一般拠出金	確定不足額	一般拠出金	概算保険料
930470	一般	138,499,564	△1,817,886 150,822	138,306,874	△1,817,886 150,745	0	77	192,690
	メリット	280,683,780	218,754 314,457	280,683,780	218,754 314,457	0	0	0
930471	一般	140,993,899	5,019,376 133,300	140,896,219	5,019,376 133,300	0	0	97,680
	メリット	52,433,294	2,767,260 66,358	52,433,294	2,767,260 66,358	0	0	0
930472	一般	25,076,673	1,892,338 0	24,471,859	1,617,497 0	274,841	0	604,814
930475	一般	2,455,512	391,003 1,655	2,222,368	324,847 1,316	66,156	339	233,144
	メリット	11,995,175	△299,303 30,588	11,995,175	△299,303 30,588	0	0	0
930476	一般	1,769,541	46,716 7,860	1,739,172	42,909 7,658	3,807	202	30,369
930478	海外	137,970	△18,615 0	137,970	△18,615 0	0	0	0
合計		654,045,408	8,199,643 705,040	652,886,711	7,854,839 704,422	344,804	618	1,158,697

③令和5年度 労働保険料等徴収及び納付状況

(単位：円)

〔労働保険料〕	徴収決定額(A)	事業所からの徴収額(B)	政府への納付額(C)
第1期労働保険料 (含確定不足額)	226,275,443	225,674,258	225,674,258
第2期労働保険料	217,866,675	217,561,445	217,561,445
第3期労働保険料	218,102,933	217,505,847	217,189,634
延滞金	3,900	1,800	1,600
追徴金	0	0	0
合 計	662,248,951	660,743,350	660,426,937
政府より還付金(D)	484,273	事務組合保管額 (B)+(D)-(C)-(E)	316,413
事業主への還付金(E)	484,273	滞納保険料額 (A)-(C)	1,822,014

〔一般拠出金〕

徴収決定額(A)	事業主からの徴収(B)	政府への納付額(C)	滞納拠出金(A-C)	事務組合保管額
705,040	704,422	704,422	618	0

(2) 労働保険関係成立届、雇用保険の事業所設置届等に関する事務

令和5年4月1日から令和6年3月31日

No.	枝番号	保険関係成立届	雇用保険設置届
1	930471-505	○	○
2	930471-506	(継続一括申請)	
3	930471-507	○	○
4	930471-508	(継続一括申請)	
5	930471-509	○	○
6	930471-510	(継続一括申請)	
7	930471-511	(継続一括申請)	
8	930471-512	(継続一括申請)	(工場)
9	930471-513	(継続一括申請)	○
10	930471-514	(継続一括申請)	
11	930471-515	(継続一括申請)	
12	930471-516	(継続一括申請)	
13	930471-517	○	○
14	930471-518	(継続一括申請)	
15	930471-519	(継続一括申請)	
16	930471-520	○	○
17	930471-521	(継続一括申請)	
18	930471-522	(継続一括申請)	
19	930471-523	(継続一括申請)	
20	930471-524	(継続一括申請)	
21	930471-525	(継続一括申請)	
22	930471-526	(継続一括申請)	
23	930472-045	○	○
24	930472-046	○	○
25	930475-071	○	
26	930475-072	○	
27	930475-073	○	
28	930476-037	○	
29	930476-038	○	
30	930476-039	○	

(3) 雇用保険の被保険者に関する届出等の事務

雇用保険届出種類別の件数は以下のとおりである。

コロナ禍において高止まりしていた喪失手続きが減少している。また、雇用継続給付金の手続きが900件を超えていることから、雇用保険の役割が変わって来たことが読み取れる。

種 別	件 数		
	令和3年4月1日～	令和4年4月1日～	令和5年4月1日～
資格取得届	904	1,067	1,050
資格喪失(離職票有)	977	976	816
資格喪失(離職票無)	260	359	209
転勤(転出・転入)	46	15	37
継続給付(高年齢)※		470	501
継続給付(育児)※		452	437
継続給付(介護)※		6	3

※支給申請を含む

(4) 労災保険の特別加入の申請等に関する事

中小事業主特別加入手続きの人数は以下のとおりである。

種 別	人 数	
	令和4年4月1日～	令和5年4月1日～
新規加入申請書	2名	9名
変更届	41名	30名
脱退申請書	5名	6名
計	48名	45名

(5) 労働災害保険(労災上乘せ保険)加入推奨の実施

全国労働保険事務組合連合会が運営する「労保連労働災害保険」の加入状況は以下のとおりである。

令和3年4月1日～	増 減	令和4年4月1日～	増 減	令和5年4月1日～
26社	-1社	25社	-3社	22社

2. 福祉共済制度（定款4条9号）

以前は、みなし法人として、当会とは別組織で運営してきた事業であるが、平成25年（2013）の新法人移行に伴い、新たに当会の収益事業に組み入れた。「福祉共済制度」として慶弔見舞金等の給付金制度の運営を行っているが、加入状況並びに給付金の支給状況は以下のとおりである。

①加入事業所・加入者数

	令和5年3月31日	令和6年3月31日
加入事業所数	55 社	52 社
加入者数	1,162 名	1,152 名

②慶弔見舞金支給状況

コロナ禍において増加が顕著であった疾病見舞金が減少、その他の給付金も例年と同様の支給状況であった。

給付金の種類	令和3年4月1日～		令和4年4月1日～		令和5年4月1日～	
	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)
結婚祝金	29	950,000	14	520,000	30	875,000
出産祝金	22	340,000	15	250,000	17	230,000
入学祝金	69	690,000	59	590,000	73	730,000
成人祝金	0	0	0	0	0	0
金・銀婚祝金	14	360,000	5	100,000	15	290,000
弔慰金	40	3,640,000	27	480,000	31	560,000
疾病見舞金	24	500,000	106	2,035,000	42	860,000
普通災害通院見舞金	2	11,400	7	38,800	5	27,400
普通災害入院見舞金	1	6,900	4	45,300	5	13,500
普通災害給付補助金	2	15,300	7	63,100	5	31,900
脱退給付金	1	80,000	3	240,000	3	240,000
高度障害給付金	0	0	0	0	1	40,000
合 計	204	6,593,600	247	4,362,200	227	3,897,800
1人平均給付額	32,322円		17,661円		17,171円	

給付金の種類	令和3年4月1日～		令和4年4月1日～		令和5年4月1日～	
	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)
死亡・高度障害給付金	2	3,000,000	0	0	0	0

3. 労務管理上必要とされる各種法令の周知並びに助言（定款4条11号）

関連法人である東京実業社会保険労務士法人と連携し、労働関連諸法令の周知・助言を行うとともに、以下の規程類の作成、届出等を行った。

	令和4年4月1日～	令和5年4月1日～
36協定作成・変更	5 件	11 件
36協定届出	7 件	15 件
就業規則作成・変更	12 件	2 件
就業規則届出	6 件	3 件
就業規則コンサルティング	1 件	3 件
人事労務相談定額サービス	1 件	0 件

令和5年度

収 支 報 告

貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	384,632	2,556,898	△ 2,172,266
当座預金	21,300	21,850	△ 550
普通預金	97,734,472	96,314,779	1,419,693
定期預金	34,400,000	34,400,000	0
未収会費	108,000	18,000	90,000
未収金	0	0	0
前払金	123,793	12,510	111,283
立替金			0
前払費用	44,056		44,056
流動資産合計	132,816,253	133,324,037	△ 507,784
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職積立預金	12,067,345	12,067,157	188
特別積立預金	81,912,672	81,911,315	1,357
特定資産合計	93,980,017	93,978,472	1,545
(2) その他固定資産			
備品	0	0	0
電話加入権	0	0	0
敷金	3,440,800	3,197,920	242,880
出資金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	3,460,800	3,217,920	242,880
固定資産合計	97,440,817	97,196,392	244,425
資産合計	230,257,070	230,520,429	△ 263,359
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,754,176	2,508,449	2,245,727
預り金	2,371,324	2,208,833	162,491
流動負債合計	7,125,500	4,717,282	2,408,218
2. 固定負債			
職員退職引当金	1,083,540	1,083,540	0
役員退職引当金	3,576,060	3,576,060	0
固定負債合計	4,659,600	4,659,600	0
負債合計	11,785,100	9,376,882	2,408,218
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	218,471,970	221,143,547	△ 2,671,577
正味財産合計	218,471,970	221,143,547	△ 2,671,577
負債及び正味財産合計	230,257,070	230,520,429	△ 263,359

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科目	実施事業計		その他会計			法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小計		
I. 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金							
現金	△11,225,458	0	88,579	41,010	129,589	11,480,501	384,632
当座預金					0	21,300	21,300
普通預金	△22,812,312	1,218,295	72,169,478	14,875,649	88,263,422	32,283,362	97,734,472
定期預金			31,400,000	3,000,000	34,400,000		34,400,000
未収会費					0	108,000	108,000
未収金					0		0
前払金					0	123,793	123,793
前払費用					0	44,056	44,056
資金諸口	△154,658,420	60,251,192	27,584,722	△7,014,889	80,821,025	73,837,395	0
流動資産合計	△188,696,190	61,469,487	131,242,779	10,901,770	203,614,036	117,898,407	132,816,253
2. 固定資産							
(1) 特定資産							
退職給付引当資産						12,067,345	12,067,345
特別積立預金						81,912,672	81,912,672
特定資産合計						93,980,017	93,980,017
(2) その他固定資産							
備品					0		0
電話加入権					0		0
敷金	212,520				0	3,228,280	3,440,800
出資金			10,000		10,000	10,000	20,000
その他固定資産合計	212,520	0	10,000	0	10,000	3,238,280	3,460,800
固定資産合計	212,520	0	10,000	0	10,000	97,218,297	97,440,817
資産合計	△188,483,670	61,469,487	131,252,779	10,901,770	203,624,036	215,116,704	230,257,070
II. 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	56,320	418,540	2,375,635	542,907	3,337,082	1,360,774	4,754,176
預り金				1,404,910	1,404,910	966,414	2,371,324
流動負債合計	56,320	418,540	2,375,635	1,947,817	4,741,992	2,327,188	7,125,500
2. 固定負債							
職員退職引当金	0	55,721	660,112		715,833	367,707	1,083,540
役員退職引当金	391,812	292,112	1,405,512		1,697,624	1,486,624	3,576,060
固定負債合計	391,812	347,833	2,065,624	0	2,413,457	1,854,331	4,659,600
負債合計	448,132	766,373	4,441,259	1,947,817	7,155,449	4,181,519	11,785,100
III. 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
2. 一般正味財産	△188,931,802	60,703,114	126,811,520	8,953,953	196,468,587	210,935,185	218,471,970
(うち特定資産へ充当額)							
正味財産合計	△188,931,802	60,703,114	126,811,520	8,953,953	196,468,587	210,935,185	218,471,970
負債及び正味財産合計	△188,483,670	61,469,487	131,252,779	10,901,770	203,624,036	215,116,704	230,257,070

正味財産増減計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	1,697	2,029	△ 332
特定資産受取利息	1,697	2,029	
②受取入会金	63,000	45,000	18,000
受取入会金	63,000	45,000	18,000
③受取会費	12,075,000	12,222,000	△ 147,000
正会員会費	12,039,000	12,186,000	△ 147,000
特別会員会費	36,000	36,000	0
④補助金	7,548,522	11,266,390	△ 3,717,868
受託金	7,548,522	11,266,390	△ 3,717,868
⑤受取組合費	35,683,225	35,009,685	673,540
組合委託費	35,683,225	35,009,685	673,540
事務手数料	0	0	0
⑥受取補助金	3,151,233	3,500,227	△ 348,994
報奨助成金	3,047,700	3,397,200	△ 349,500
労保連労災保険手数料	103,533	103,027	506
⑦福祉	20,212,219	19,806,680	405,539
保険料収入	8,426,358	8,698,194	△ 271,836
共済収入	3,897,800	4,373,800	△ 476,000
事業収入	7,888,061	6,734,686	1,153,375
⑧雑収益	738,770	446,597	292,173
受取利息	1,636	1,597	39
機関紙収益	450,000	445,000	5,000
雑収益	287,134	0	287,134
経常収益計	79,473,666	82,298,608	△ 2,824,942
(2) 経常費用			
事業費	71,784,466	73,663,391	△ 1,878,925
役員報酬	6,595,200	6,552,000	43,200
職員給与	11,927,177	18,872,970	△ 6,945,793
諸手当	5,933,310	5,887,800	45,510
法定福利費	3,433,083	4,768,847	△ 1,335,764
福利厚生費	1,910,721	1,984,983	△ 74,262
会議費	1,435,243	1,332,444	102,799
旅費交通費	57,494	25,530	31,964
通信運搬費	2,733,244	1,889,815	843,429
印刷製本費	2,531,949	2,251,789	280,160
広告宣伝費	0	0	0
消耗品費	332,898	195,053	137,845
勧誘渉外費	24,672	26,592	△ 1,920
渉外費	137,796	184,835	△ 47,039
委託費	510,409	220,008	290,401
光熱水料費	2,389,107	2,453,233	△ 64,126
賃借料	4,200,780	4,042,260	158,520
諸謝金	940,600	222,740	717,860
租税公課	4,752,511	3,754,280	998,231
諸会費	434,200	368,200	66,000
支払負担金	351,600	351,600	0
支払手数料	143,000	0	143,000
リース料 負担金	2,389,031	2,419,839	△ 30,808
機械保守料	1,480,228	1,314,313	165,915
顧問料	1,339,845	1,179,376	160,469

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
役員退職引当金繰入	0	0	0
職員退職引当金繰入	0	0	0
減価償却費	0	0	0
備品消耗品費	613,880	35,022	578,858
雑費	2,650,580	51,228	2,599,352
福祉 業務委託費	211,750	218,240	△ 6,490
福祉 保険料	8,426,358	8,698,194	△ 271,836
福祉 共済給付金	3,897,800	4,362,200	△ 464,400
管理費	10,360,777	11,464,531	△ 1,103,754
役員報酬	4,396,800	4,368,000	28,800
職員給与	1,782,225	3,000,000	△ 1,217,775
諸手当	714,166	649,898	64,268
法定福利費	605,833	841,556	△ 235,723
福利厚生費	212,293	220,543	△ 8,250
会議費	258,085	252,737	5,348
旅費交通費	3,991	4,697	△ 706
通信運搬費	139,054	174,670	△ 35,616
印刷製本費	128,314	130,456	△ 2,142
広告宣伝費			0
消耗品費	34,573	30,599	3,974
勧誘渉外費			0
渉外費	175,499	90,611	84,888
委託費			0
光熱水料費	524,431	538,508	△ 14,077
賃借料	519,188	499,596	19,592
諸謝金			0
租税公課	10,179	10,235	△ 56
保険料	119,674	52,620	67,054
諸会費			0
支払負担金			0
支払手数料	59,020	153,120	△ 94,100
リース料 負担金	237,500	144,651	92,849
機械保守料	104,849	85,106	19,743
顧問料	178,155	153,384	24,771
役員退職引当金繰入	0	0	0
職員退職引当金繰入	0	0	0
減価償却費	0	0	0
備品消耗品費	97,454	17,510	79,944
雑費	59,494	46,034	13,460
経常費用計	82,145,243	85,127,922	△ 2,982,679
当期経常増減額	△ 2,671,577	△ 2,829,314	157,737
2. 経常外増益の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職金支払	0	1,724,989	△ 1,724,989
電話加入権償却費			
経常外費用計	0	1,724,989	△ 1,724,989
当期経常増減額	0	△ 1,724,989	1,724,989
法人税均等割			0
当期一般正味財産増減額	△ 2,671,577	△ 4,554,303	1,882,726
一般正味財産期首残高	221,143,547	225,697,850	△ 4,554,303
一般正味財産期末残高	218,471,970	221,143,547	△ 2,671,577

正味財産増減計算書内訳書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：円)

科目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小計		
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①特定資産運用益						1,697	1,697
特定資産受取利息						1,697	
②受取入会金						63,000	63,000
受取入会金						63,000	
③受取会費						12,075,000	12,075,000
正会員会費						12,039,000	
特別会員会費						36,000	
④補助金		7,548,522			7,548,522		7,548,522
受託金		7,548,522					
⑤受取組合費			35,683,225		35,683,225		35,683,225
組合委託費			35,683,225				
事務手数料							
⑥受取補助金			3,151,233		3,151,233	0	3,151,233
報奨助成金			3,047,700			0	
労保連労災保険手数料			103,533				
⑦福祉				20,212,219	20,212,219		20,212,219
保険料収入				8,426,358			
共済収入				3,897,800			
事業収入				7,888,061			
⑧雑収益	450,000	11	1,230	193	1,434	287,336	738,770
受取利息		11	1,230	193		202	
機関紙収益	450,000						
雑収益						287,134	
経常収益計	450,000	7,548,533	38,835,688	20,212,412	66,596,633	12,427,033	79,473,666
(2) 経常費用							
事業費	11,464,974	7,359,381	32,947,436	20,012,675	60,319,492		71,784,466
役員報酬	2,198,400	599,200	2,698,400	1,099,200	4,396,800		6,595,200
職員給与	2,056,409	856,409	7,644,231	1,370,128	9,870,768		11,927,177
諸手当	997,117	797,117	3,341,383	797,693	4,936,193		5,933,310
法定福利費	807,780	305,833	1,915,582	403,888	2,625,303		3,433,083
福利厚生費	424,596	324,596	949,236	212,293	1,486,125		1,910,721
会議費	203,134	389,550	804,811	37,748	1,232,109		1,435,243
旅費交通費	356	7,358	47,125	2,655	57,138		57,494
通信運搬費	1,001,022	320,567	1,300,823	110,832	1,732,222		2,733,244
印刷製本費	1,956,546	254,506	141,998	178,899	575,403		2,531,949
広告宣伝費					0		0
消耗品費	80,370	75,848	141,833	34,847	252,528		332,898
勧誘渉外費				24,672	24,672		24,672
渉外費	9,426	44,185	84,185		128,370		137,796
委託費			510,409		510,409		510,409
光熱水料費	174,806	219,733	1,819,762	174,806	2,214,301		2,389,107
賃借料	353,992	309,184	2,829,612	707,992	3,846,788		4,200,780
諸謝金	940,600				0		940,600
租税公課		418,540	4,038,136	295,835	4,752,511		4,752,511
諸会費		230,000	204,200		434,200		434,200
支払負担金	34,800	316,800			316,800		351,600
支払手数料		71,500	71,500		143,000		143,000
リース料 負担金	225,620	236,898	879,956	1,046,557	2,163,411		2,389,031
機械保守料		422,076	433,016	625,136	1,480,228		1,480,228
顧問料		667,952	537,909	133,984	1,339,845		1,339,845

(単位：円)

科目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小計		
役員退職引当繰入					0		0
職員退職引当繰入					0		0
減価償却費					0		0
備品消耗品費		202,320	202,320	209,240	613,880		613,880
雑費		289,209	2,351,009	10,362	2,650,580		2,650,580
福祉 業務委託費				211,750	211,750		211,750
福祉 保険料				8,426,358	8,426,358		8,426,358
福祉 共済給付金				3,897,800	3,897,800		3,897,800
管理費	0	0	0	0	0	10,360,777	10,360,777
役員報酬						4,396,800	4,396,800
職員給与						1,782,225	1,782,225
諸手当						714,166	714,166
法定福利費						605,833	605,833
福利厚生費						212,293	212,293
会議費						258,085	258,085
旅費交通費						3,991	3,991
通信運搬費						139,054	139,054
印刷製本費						128,314	128,314
広告宣伝費							0
消耗品費						34,573	34,573
勧誘渉外費							0
渉外費						175,499	175,499
委託費							0
光熱水料費						524,431	524,431
賃借料						519,188	519,188
諸謝金							0
租税公課						10,179	10,179
保険料						119,674	119,674
諸会費							0
支払負担金							0
支払手数料						59,020	59,020
リース料 負担金						237,500	237,500
機械保守料						104,849	104,849
顧問料						178,155	178,155
役員退職引当金繰入							0
職員退職引当金繰入							0
減価償却費							0
備品消耗品費						97,454	97,454
雑費						59,494	59,494
経常費用計	11,464,974	7,359,381	32,947,436	20,012,675	60,319,492	10,360,777	82,145,243
当期経常増減額	△11,014,974	189,152	5,888,252	199,737	6,277,141	2,066,256	△2,671,577
2. 経常外増益の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計						0	0
(2) 経常外費用							
退職金支払					0		0
電話加入権償却費						0	0
経常外費用計		0	0	0	0	0	0
当期経常増減額						0	0
法人税均等割							0
当期一般正味財産増減額	△11,014,974	189,152	5,888,252	199,737	6,277,141	2,066,256	△2,671,577
一般正味財産期首残高	△177,916,828	60,513,962	120,923,268	8,754,216	190,191,446	208,868,929	221,143,547
一般正味財産期末残高	△188,931,802	60,703,114	126,811,520	8,953,953	196,468,587	210,935,185	218,471,970

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所等	金額	
流動資産	現金	手元保管	384,632	
	預金	当座預金	三菱UFJ銀行 大伝馬町支店	11,781
			みずほ銀行 横山町支店	997
	普通預金		三井住友銀行 浅草橋支店	8,522
			三菱UFJ銀行 大伝馬町支店	42,831,019
			三菱UFJ銀行 堀留支店	14,405,624
			みずほ銀行 横山町支店	2,525,908
			りそな銀行 秋葉原支店	34,033,931
			三井住友銀行 浅草橋支店	1,220,778
			きらぼし銀行 東日本橋支店	2,585
			楽天銀行 第四営業支店	2,714,627
	定期預金		みずほ銀行 横山町支店	3,000,000
			りそな銀行 秋葉原支店	31,400,000
	未収会費		法人会計	108,000
	未収金		事務組合	0
	前払金		法人会計 PCA会計 4月～9月・PASMO	123,793
	前払費用		火災保険	44,056
流動資産合計			132,816,253	
固定資産	特定資産			
	退職給付引当資産	定期預金	三井住友銀行 浅草橋支店	10,000,340
		普通預金	三井住友銀行 浅草橋支店	2,067,005
	特別積立預金	定期預金	三菱UFJ銀行 大伝馬町支店	45,251,199
			みずほ銀行 横山町支店	36,661,473
	その他固定資産	備品		
		電話加入権		
		敷金	三井不動産ビルマネジメント事務所	3,440,800
	出資金	その他	20,000	
固定資産合計			97,440,817	
資産合計			230,257,070	
流動負債	未払金		4,754,176	
	預り金		2,371,324	
	源泉所得税 住民税		源泉所得税 住民税	337,158
	その他		2,034,166	
	流動負債合計			7,125,500
固定負債	職員退職引当金		1,083,540	
	役員退職引当金		3,576,060	
	固定負債合計			4,659,600
負債合計			11,785,100	
正味財産合計			218,471,970	

財産目録内訳表

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小計		
(流動資産)							
現金	△11,225,458	0	88,579	41,010	129,589	11,480,501	384,632
当座預金					0		
三菱UFJ銀行 大伝馬町支店					0	11,781	11,781
みずほ銀行 横山町支店					0	997	997
三井住友銀行 浅草橋支店					0	8,522	8,522
普通預金					0		
三菱UFJ銀行 大伝馬町支店	△392,811		39,250,718		39,250,718	3,973,112	42,831,019
三菱UFJ銀行 堀留支店				14,405,624	14,405,624		14,405,624
みずほ銀行 横山町支店	△9,969,651	1,218,295	775,170	129,857	2,123,322	10,372,237	2,525,908
りそな銀行 秋葉原支店	△5,908,696		32,143,590	340,168	32,483,758	7,458,869	34,033,931
三井住友銀行 浅草橋支店	△6,458,269				0	7,679,047	1,220,778
きらぼし銀行 東日本橋支店	△82,885				0	85,470	2,585
楽天銀行 第四営業支店						2,714,627	2,714,627
定期預金					0		
みずほ銀行 横山町支店				3,000,000	3,000,000		3,000,000
りそな銀行 秋葉原支店			31,400,000		31,400,000		31,400,000
未収会費					0	108,000	108,000
未収金			0		0		0
前払金					0	123,793	123,793
前払費用					0	44,056	44,056
手元保管	△154,658,420	60,251,192	27,584,722	△7,014,889	80,821,025	73,837,395	0
流動資産合計	△188,696,190	61,469,487	131,242,779	10,901,770	203,614,036	117,898,407	132,816,253
(固定資産)							
特定資産							
退職給付引当資産							
定期預金							
三井住友銀行 浅草橋支店						10,000,340	10,000,340
普通預金							
三井住友銀行 浅草橋支店						2,067,005	2,067,005
特別積立預金							
定期預金							
三菱UFJ銀行 大伝馬町支店						45,251,199	45,251,199
みずほ銀行 横山町支店						36,661,473	36,661,473
その他固定資産							
備品					0		0
電話加入権					0		0
敷金	212,520				0	3,228,280	3,440,800
出資金			10,000		10,000	10,000	20,000
固定資産合計	212,520	0	10,000	0	10,000	97,218,297	97,440,817
資産合計	△188,483,670	61,469,487	131,252,779	10,901,770	203,624,036	215,116,704	230,257,070
(流動負債)					0		
未払金	56,320	418,540	2,375,635	542,907	3,337,082	1,360,774	4,754,176
預り金			0	1,404,910	1,404,910	966,414	2,371,324
源泉所得税 住民税					0	337,158	337,158
その他			0	1,404,910	1,404,910	629,256	2,034,166
流動負債合計	56,320	418,540	2,375,635	1,947,817	4,741,992	2,327,188	7,125,500
(固定負債)							
職員退職引当金	0	55,721	660,112		715,833	367,707	1,083,540
役員退職引当金	391,812	292,112	1,405,512		1,697,624	1,486,624	3,576,060
固定負債合計	391,812	347,833	2,065,624	0	2,413,457	1,854,331	4,659,600
負債合計	448,132	766,373	4,441,259	1,947,817	7,155,449	4,181,519	11,785,100
正味財産合計	△188,931,802	60,703,114	126,811,520	8,953,953	196,468,587	210,935,185	218,471,970

貸借対照表・正味財産の付属明細書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	期首帳簿額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿額
退職積立預金	12,067,157	188		12,067,345
特別積立預金	81,911,315	1,357		81,912,672
合 計	93,978,472	1,545		93,980,017

2. 引当明細書

(単位：円)

引当名	期首残高	当期増額	当期減額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職引当金	1,083,540	0			1,083,540
役員退職引当金	3,576,060	0			3,576,060
合 計	4,659,600	0			4,659,600

3. 償却明細書

(単位：円)

償却物件名	期首帳簿価格	償却額	期末帳簿額
備 品			
電話加入権			
合 計	0	0	0

監査報告書

一般社団法人 東京実業連合会
会長 宮入 正英 殿

監事 石川 勝己 ㊟
監事 峯岸 俊介 ㊟

私ども監事は、一般社団法人 東京実業連合会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの会計年度の会計及び理事の職務執行等について、令和6年5月1日(水)に監査を行なったので次のとおり報告する。

記

1 会計に関する監査

- (1) 会計監査については、必要と思われる手続をもちいて当該年度に係る会計諸帳簿及びこれに関する資料並びに計算書類（貸借対照表及び正味財産増減額計算書）及びその附属明細並びに公益目的支出計画実施報告書を閲覧し必要に応じ説明を求め監査を実施した。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況等すべての点において適正に示しているものと認めます。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令または定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

2 会計以外の業務に関する監査

- (1) 理事の職務執行については、理事会に出席のうえ会議の状況を随時聴取し又、議事録等を閲覧し確認致しましたが、職務に関する不正な行為や法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 令和5年度の事業報告書は、定款に従い法人の運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 会務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは定款等に違反する事実がないことを認めます。

監査報告書作成日 令和6年5月1日

令和5年度 公益目的支出計画実施報告書

1. 令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の概要

（単位：円）

1. 公益目的財産額	178,140,435
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）	164,467,112
①前事業年度末日の公益目的収支差額	153,452,138
②当該事業年度の公益目的支出の額	11,464,974
③当該事業年度の実施事業収入額	450,000
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	13,673,323
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合その理由 コロナ禍でセミナー・研修会の開催が困難となり、講師謝金が抑制されたこと、及び経費負担の見直しにより、職員給与等の人件費の支出が抑制されたため。	

2. 公益目的支出計画の状況

（1）公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日

① 計画上の完了見込	令和7年（2025）3月31日
② ①より早まる見込みの場合	

（2）公益目的支出計画の実績および今後の予定

（単位：円）

	前年度(令和4年)		今年度(令和5年)		次年度(令和6年)
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	178,140,435	178,140,435	178,140,435	178,140,435	178,140,435
公益目的収支差額	157,833,175	153,452,138	171,205,395	164,467,112	184,577,615
公益目的支出の額	13,822,220	12,288,010	13,822,220	11,464,974	13,822,220
実施事業収入の額	450,000	445,000	450,000	450,000	450,000
公益目的財産残額	20,307,260	24,688,297	6,935,040	13,673,323	0

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

公益目的支出計画の完了予定年月日の変更に関する件

一般社団（財団）法人へ移行しようとする公益法人は、移行した後に、移行の際の正味財産額を基礎として算定した額（公益目的財産額）に相当する金額を、公益目的支出計画に従って支出する必要があります。

当会の公益目的財産額は、178,140,435円、公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日は、令和7年3月31日となっています。

しかしながら、令和6年3月31日における公益目的財産残額は、13,673,323円であり、令和6年4月1日から令和7年3月31日の実施事業会計の予算額（＝公益目的支出額）は、11,603,740円となっています。

よって、事業計画通りに事業が執行された場合でも、残額が200万円程度となり計画通りの完了が困難であることが予想されます。

そこで、確実に公益目的支出計画を実施・完了するために、公益目的支出計画の完了予定年月日を下記の通り変更することといたします。

尚、計画完了予定年月日変更の原因は、コロナ禍でセミナー・研修会の開催が困難となり講師謝金が抑制されたこと、及び経費負担の見直しにより職員給与等の人件費の支出が抑制されたことが主たる原因であります。

記

- ・ 変更前…令和7年3月31日
- ・ 変更後…令和8年3月31日

令和6年度事業計画(案)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

1. 概要

令和5年度は、原材料・エネルギー価格の高騰に円安も相まって消費者物価が上昇、賃上げ率も30年ぶりの3%台を記録した。「物価も賃金もあがらぬ」という日本人を長らく支配してきたノルムからの脱却の兆しが見えた年であった。令和6年、株式市場が、史上最高値を更新するなかで発表された春季労使交渉の初回集計結果によると、賃上げ率は33年ぶりに5%を超える高水準となった。政策変更の際の見極め材料として、「賃金・物価の好循環」の実現を掲げてきた日銀は、17年ぶりにマイナス金利の解除を決定し、金融政策は正常化へ踏み出した。金利のある世界へ、物価と賃金上がる経済へとノルムが変わりだした。この変化が、国内企業数の9割以上を占め、雇用者数の約7割を担う中小企業に、いかに広がりを見せるかが、今後の課題となる。

令和6年度、当会は、福祉共済制度の普及促進とデジタル技術の活用を軸に、後述の各事業項目に取り組むたい。

1点目の福祉共済制度は、制度発足より55年を迎える、障害・入院保障、病気入院や事故の通院に対する見舞金、さらには、結婚・出産・入学時の祝金の給付を備える制度である。令和6年度は、当共済制度の普及促進に取り組むことにより、会員企業の人材の確保、人材の定着に寄与したい。

2点目のデジタル技術の活用とは、クラウド型の労務管理・勤怠管理・給与計算システム等のバックオフィスのシステムの導入のことである。まずは、社内システムのデジタル化・ペーパーレス化を推進し、将来的には、社外システムと連携し、デジタル化・ペーパーレス化を推進したい。

尚、令和6年度は、公益目的支出計画の最終年度となる。当年度での計画満了を予定しているが、延長も視野に入れて柔軟に対応したい。

2. 実施事業（継続事業）に関する事項

実施事業として、定款第4条1号から4号に定める以下の4事業を行う。尚、この4事業とは、商工振興事業であり、一般社団法人への移行認可条件として、主務官庁及び公益認定委員会より、法人の公益的な活動と認められている。

(1) 経営及び労務に関する調査研究（定款4条1号）

中小企業を対象に下記の景況調査及び賃金・労働条件全般についての実態調査を実施する。

- ① 景気動向調査の実施
- ② 初任給、在籍者賃金、昇給率、休日、定年、労働時間等、労働条件に関する実態調査の実施

(2) 各種情報、資料収集及び分析加工のうえの情報提供（定款4条2号）

会報誌の刊行配布並びにホームページなどインターネットを活用した情報提供を行う。

- ① 会報誌送付時に紙媒体の資料(アンケート結果等)を同封
- ② ホームページやSNSを活用したリアルタイムな情報提供

(3) 専門家による経営・法律・税務の相談等の実施（定款4条3号）

弁護士、税理士、社会保険労務士による無料相談業務の実施

- ① 弁護士による労働問題を中心とした無料法律相談
- ② 税理士による経営・税務の無料相談
- ③ 社会保険労務士による労務管問題並びに経営の無料相談

(4) 経営・労務に関する研修会、セミナーの開催（定款4条4号）

経営・労務管理をテーマとした研修会・セミナーの開催や工場見学会・企業見学会の実施

- ① 他団体との共催による政治・経済講演会の開催
- ② 労働関連諸法令の法改正時のセミナー
- ③ 各種助成金制度等に関する説明会の開催
- ④ 社員教育等研修会の開催
- ⑤ 企業見学会・工場見学会の実施

3. その他事業（収益事業）に関する事項

収益事業として、定款第4条5号～11号までの事業のうち、本年度実施計画する事業項目は以下のとおりである。

(1) 行政機関や関連法人からの受託業務（定款4条5号）

本年度は、行政関連の受託事業の予定はないが、会員企業の規定の作成や事務代行業務を積極的に実施する。

- ① 給与計算代行業務(PC・スマホ利用によるペーパーレス化・他社システムとの連携)
- ② 就業規則の作成、見直し

(2) 労働保険事務組合に関する業務（定款4条6号）

労働保険事務組合の業務改善に取り組む。

- ① 手続きのデジタル化を推進する。
- ② 労働者に準じて保護するにふさわしい中小事業主やその家族従業員への労災補償制度(中小事業主等特別加入制度)への加入を推進する。
- ③ (一社)全国労働保険事務組合連合会の「上乘せ労災制度」の加入を促進する。

(3) 採用事業及び能力開発に関する事業（定款4条7号）

中小企業の人材確保を図るための採用事業・能力開発事業を実施する。

- ① 会員企業の採用活動に協力するため、行政が開催する採用イベント等の情報提供を行う。
- ② 中堅社員・管理職社員向けの研修会を実施する。

(4) 中小企業事業主及び従業員の福利厚生に関する事業（定款4条9号）

以前は、みなし法人として、当会とは別組織で運営してきた事業であるが、平成25年（2013年）の新法人移行に伴い、新たに当会の収益事業に組み入れ、福祉共済事業として福利厚生に関する業務を行っている。

- ① 病気及びけがの保障
- ② 慶弔見舞金等の給付
- ③ 未加入事業所への訪問・加入勧奨

(5) その他の事業（定款4条11号）

労務管理上必要とされる各種法令の周知並びに助言

- ① 労働関連諸法令の情報提供
- ② 時間外休日労働協定届書作成のアドバイス等
- ③ 就業規則等諸規程の作成、改定のアドバイス等

(6) 各種事業活動を通じ関係組合並びに団体への協力を行う

関連する非営利法人の理事会運営への協力、その他関連団体の役員として、団体のサポートを実施する。

令和6年度

収 支 予 算 案

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	予算額		増減額	備考
	本年度(6年度)	前年度(5年度)		
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	5,000	40,000	△ 35,000	
特定資産受取利息	5,000	40,000	△ 35,000	特定資産利息
受取入会金	70,000	72,000	△ 2,000	
受取入会金	70,000	72,000	△ 2,000	新規加入会員入会金
受取会費	12,300,000	12,300,000	0	
正会員会費	12,250,000	12,250,000	0	正会員会費
特別会員会費	50,000	50,000	0	特別会員会費
補助金	9,000,000	16,000,000	△ 7,000,000	
受託金	9,000,000	16,000,000	△ 7,000,000	会員企業、及び関連会社等業務受託金
受取組合費	36,500,000	35,000,000	1,500,000	
組合委託費	36,500,000	35,000,000	1,500,000	労働保険事務組合費(消費税含)
受取補助金	3,150,000	3,720,000	△ 570,000	
報奨助成金	3,030,000	3,600,000	△ 570,000	労働保険事務組合報奨金及び助成金
労保連労災保険手数料	120,000	120,000	0	労保連共済事務費
福祉	20,000,000	20,800,000	△ 800,000	保険料収入及び共済収入
福祉保険料	9,000,000	9,800,000	△ 800,000	保険料収入及び共済収入
共済会費	5,000,000	5,000,000	0	共済収入
事業収入	6,000,000	6,000,000	0	業務掛金受取事務費
雑収益	450,000	601,000	△ 151,000	
受取利息	1,000	1,000	0	預金受取利息
機関紙収益	449,000	600,000	△ 151,000	機関紙名刺交換掲載料
雑収益	0	0	0	雑収入
経常収益計	81,475,000	88,533,000	△ 7,058,000	
(2) 経常費用				
事業費	70,918,000	76,325,406	△ 5,407,406	
役員報酬	6,600,000	6,600,000	0	役員給与
職員給与	14,100,000	12,454,920	1,645,080	専従職員給与
諸手当	5,285,000	4,785,000	500,000	賞与、時間外、通勤手当等
法定福利費	3,670,000	4,250,000	△ 580,000	社会、労働保険料等
福利厚生費	2,450,000	2,520,000	△ 70,000	福祉共済・医療共済
会議費	1,400,000	1,399,380	620	各種会議費
旅費交通費	55,000	49,356	5,644	交通費
通信運搬費	2,515,000	2,580,750	△ 65,750	各種郵送物発送費
印刷製本費	2,280,000	2,662,800	△ 382,800	コピー・プリンター費用
広告宣伝費	145,000	150,000	△ 5,000	会員勧誘広告宣伝活動費
消耗品費	295,000	259,500	35,500	文具等消耗品費 法令図書費
勧誘渉外費	30,000	30,000	0	労働保険組合員増強費等
渉外費	265,000	277,500	△ 12,500	会員等勧誘渉外費
委託費	260,000	230,000	30,000	労働保険年度更新業務委託費、共催講演会分担金
光熱水料費	2,550,000	2,501,000	49,000	共益費負担金
賃借料	4,550,000	4,298,700	251,300	事務所賃借料
諸謝金	865,000	900,000	△ 35,000	セミナー講師謝金等
租税公課	4,000,000	11,000,000	△ 7,000,000	消費税・事業税
諸会費	240,000	400,000	△ 160,000	各種会費
支払負担金	340,000	350,000	△ 10,000	企業見学会・研修会費用
支払手数料	240,000	180,000	60,000	給与計算代行費
リース料負担金	2,600,000	2,160,000	440,000	OA機器、印刷機、業務用ソフトリース料
機械保守料	1,555,000	1,620,000	△ 65,000	OA機器保守料、クラウドサービス利用料

(単位：円)

科目	予算額		増減額	備考
	本年度(6年度)	前年度(5年度)		
顧問料	1,340,000	834,000	506,000	税理士・弁護士顧問料・司法書士報酬
役員退職引当金繰入	0	0	0	退職引当金
職員退職引当金繰入	0	0	0	退職引当金
減価償却費	0	0	0	備品等減却償却費
備品消耗品費	0	0	0	パソコン等備品消耗品費
雑費	108,000	112,500	△ 4,500	金融機関振込手数料
福祉 業務委託費	220,000	220,000	0	集金代行費
福祉 保険料及び共済給付金	12,960,000	13,500,000	△ 540,000	保険料及び共済給付金
管理費	10,482,000	10,557,594	△ 75,594	
役員報酬	4,400,000	4,400,000	0	役員給与
職員給与	1,900,000	1,861,080	38,920	専従職員給与
諸手当	715,000	715,000	0	賞与、時間外、通勤手当等
法定福利費	580,000	750,000	△ 170,000	社会、労働保険料等
福利厚生費	200,000	280,000	△ 80,000	福祉共済・医療共済
会議費	330,000	260,620	69,380	総会・理事会費用等
旅費交通費	5,000	4,644	356	旅費交通費
通信運搬費	185,000	194,250	△ 9,250	各種調査依頼等の郵送代、広報発送
印刷製本費	120,000	137,200	△ 17,200	景況調査依頼調査結果、広報等印刷代
消耗品費	45,000	40,500	4,500	新聞図書、消耗品代
渉外費	90,000	92,500	△ 2,500	慶弔費及び各種交際費等
光熱水料費	550,000	549,000	1,000	共益費負担金
賃借料	550,000	531,300	18,700	事務所賃借料
租税公課	0	0	0	消費税、事業税等
保険料	120,000	118,000	2,000	サイバー保険、役員損害賠償保険料
支払手数料	0	0	0	
リース料 負担金	280,000	240,000	40,000	OA機器、印刷機等リース料
機械保守料	175,000	180,000	△ 5,000	OA機器等保守料
顧問料	200,000	166,000	34,000	税理士・弁護士顧問料・司法書士報酬
役員退職引当金繰入	0	0	0	退職引当金
職員退職引当金繰入	0	0	0	退職引当金
減価償却費	0	0	0	
備品消耗品費	0	0	0	パソコン等備品消耗品費
雑費	37,000	37,500	△ 500	
経常費用計	81,400,000	86,883,000	△ 5,483,000	
当期経常増減額	75,000	1,650,000	△ 1,575,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職金支払	0	0	0	
電話加入権償却費	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
法人税均等割	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	75,000	1,650,000	△ 1,575,000	
一般正味財産期首残高	227,348,450	225,698,450	1,650,000	
一般正味財産期末残高	227,423,450	227,348,450	75,000	

収支予算書内訳書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：円)

科目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉共済制度	小計		
一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益						5,000	5,000
特定資産受取利息						5,000	
② 受取入会金						70,000	70,000
受取入会金						70,000	
③ 受取会費						12,300,000	12,300,000
正会員会費						12,250,000	
特別会員会費						50,000	
④ 補助金		9,000,000			9,000,000		9,000,000
受託金		9,000,000					
⑤ 受取組合費			36,500,000		36,500,000		36,500,000
組合委託費			36,500,000				
事務手数料			0				
⑥ 受取補助金			3,150,000		3,150,000		3,150,000
報奨助成金			3,030,000				
労保連労災保険手数料			120,000				
⑦ 福祉				20,000,000	20,000,000		20,000,000
保険料収入				9,000,000			
共済収入				5,000,000			
事業収入				6,000,000			
⑧ 雑収益	449,000	0	600	400	1,000		450,000
受取利息		0	600	400			
機関紙収益	449,000						
雑収入							
経常収益計	449,000	9,000,000	39,650,600	20,000,400	68,651,000	12,375,000	81,475,000
(2) 経常費用							
事業費	12,052,740	8,918,570	30,005,090	19,941,600	58,865,260	0	70,918,000
役員報酬	2,200,000	1,100,000	2,200,000	1,100,000	4,400,000		6,600,000
職員給与	2,400,000	1,800,000	8,160,000	1,740,000	11,700,000		14,100,000
諸手当	900,000	713,250	3,026,150	645,600	4,385,000		5,285,000
法定福利費	850,000	481,250	1,953,750	385,000	2,820,000		3,670,000
福利厚生費	530,000	386,250	1,293,750	240,000	1,920,000		2,450,000
会議費	169,540	406,650	771,910	51,900	1,230,460		1,400,000
旅費交通費	4,200	6,400	44,400	0	50,800		55,000
通信運搬費	891,000	270,000	1,084,000	270,000	1,624,000		2,515,000
印刷製本費	1,860,000	115,200	115,200	189,600	420,000		2,280,000
広告宣伝費	0	72,500	72,500	0	145,000		145,000
消耗品費	87,380	71,620	102,000	34,000	207,620		295,000
勧誘渉外費	0	0	0	30,000	30,000		30,000
渉外費	28,400	118,300	118,300	0	236,600		265,000
委託費	70,720	0	189,280	0	189,280		260,000
光熱水料費	186,000	710,000	1,654,000	0	2,364,000		2,550,000
賃借料	382,500	823,500	2,579,000	765,000	4,167,500		4,550,000
諸謝金	865,000	0	0	0	0		865,000
租税公課	0	100,000	3,820,000	80,000	4,000,000		4,000,000
諸会費	0	96,000	144,000	0	240,000		240,000
支払負担金	340,000	0	0	0	0		340,000
支払手数料	0	120,000	120,000	0	240,000		240,000
リース料 負担金	288,000	302,400	1,209,600	800,000	2,312,000		2,600,000
機械保守料	0	519,000	605,500	430,500	1,555,000		1,555,000

(単位：円)

科目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小計		
顧問料	0	670,000	670,000	0	1,340,000		1,340,000
役員退職引当金繰入	0	0	0	0	0		0
職員退職引当金繰入	0	0	0	0	0		0
減価償却費	0	0	0	0	0		0
備品消耗品費	0	0	0	0	0		0
雑費	0	36,250	71,750	0	108,000		108,000
福祉業務委託費(支払手数料)				220,000	220,000		220,000
福祉保険料(保険料)				8,640,000	8,640,000		8,640,000
福祉共済給付金(雑費)				4,320,000	4,320,000		4,320,000
管理費	0	0	0	0	0	10,482,000	10,482,000
役員報酬						4,400,000	4,400,000
職員給与						1,900,000	1,900,000
諸手当						715,000	715,000
法定福利費						580,000	580,000
福利厚生費						200,000	200,000
会議費						330,000	330,000
旅費交通費						5,000	5,000
通信運搬費						185,000	185,000
印刷製本費						120,000	120,000
消耗品費						45,000	45,000
渉外費						90,000	90,000
光熱水料費						550,000	550,000
賃借料						550,000	550,000
租税公課						0	0
保険料						120,000	120,000
支払手数料						0	0
リース料 負担金						280,000	280,000
機械保守料						175,000	175,000
顧問料						200,000	200,000
役員退職引当金繰入						0	0
職員退職引当金繰入						0	0
減価償却費						0	0
備品消耗品費						0	0
雑費						37,000	37,000
経常費用計	12,052,740	8,918,570	30,005,090	19,941,600	58,865,260	10,482,000	81,400,000
当期経常増減額	△ 11,603,740	81,430	9,645,510	58,800	9,785,740	1,893,000	75,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益						0	0
経常外収益計						0	0
(2) 経常外費用							
退職金支払						0	0
電話加入権償却費						0	0
経常外費用計						0	0
当期経常外増減額						0	0
法人税均等割						0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,603,740	81,430	9,645,510	58,800	9,785,740	1,893,000	75,000
一般正味財産期首残高	△ 179,441,119	66,877,435	120,086,871	8,972,088	195,936,394	209,203,175	227,348,450
一般正味財産期末残高	△ 191,044,859	66,958,865	129,732,381	9,030,888	205,722,134	211,096,175	227,423,450

第7号議案

任期満了に伴う理事及び監事改選に関する件

任期満了に伴う改選について下記のとおり提案いたします。

次期理事・監事候補者名簿（案）

（敬称略・順不同）

候補者No.	氏名	再・新任		所属企業（法人）
1	宮入 正英	理事	再任	（株）宮 入
2	若林 康雄	理事	再任	オーロラ（株）
3	山田 徳兵衛	理事	再任	（株）吉 徳
4	市川 秀明	理事	再任	協和自動車（株）
5	栗田 和雄	理事	再任	金亀糸業（株）
6	鳥山 博司	理事	再任	日東タオル（株）
7	栗林 誠	理事	再任	ヤマト科学（株）
8	岡村 昇	理事	再任	（株）池田理化
9	永澤 寿文	理事	再任	（株）奈良機械製作所
10	菅原 強	理事	再任	東京織物卸商業組合
11	峯岸 俊介	理事	新任	（株）コンテンツバンク
12	長谷川 豊	理事	新任	ヤマト（株）
13	中川 雄幸	理事	新任	中川装身具工業（株）
14	山本 徳治郎	理事	新任	（株）山本海苔店
15	長谷川 正剛	理事	新任	中 庄（株）
16	小俣 裕嗣	理事	新任	ミツワ電機（株）
17	二階堂 伸一	理事	新任	東京実業企業年金基金
18	大久保 信之	理事	再任	事務局
19	横山 政明	理事	再任	事務局
20	石川 勝己	監事	再任	石川レース（株）
21	大橋 正典	監事	新任	（株）プリマ楽器

役員退職慰労金贈呈に関する件

令和6年度定時総会の終結時をもって、任期満了により常勤理事を退任する予定の大久保信之理事に対し、当会所定の基準に従い退職慰労金を贈呈したいと存じます。

退職金の金額、時期及び方法は、定時総会終了後に開催される第2回理事会にご一任願います。

氏名	略歴
大久保 信之	平成26（2014）年5月 当会常勤理事就任

労働保険事務組合事務処理規約の変更に関する件

変更後	(労働保険料等の納付に関する事項) 第17条7項(略) (別表-1)				
	労働保険料専用口座取扱金融機関一覧				
	金融機関	支店名	口座名	口座番号	口座名義人
	りそな銀行	秋葉原支店	普通預金	0362387	労働保険事務組合保険料口 (一社) 東京実業連合会会長
	三井住友銀行	浅草橋支店	普通預金	4089346	労働保険事務組合保険料口 (一社) 東京実業連合会会長
三菱UFJ銀行	堀留支店	普通預金	0075623	労働保険事務組合保険料口 (一社) 東京実業連合会会長	
(施行期日) この規約は令和6年4月1日から施行する					

変更前	(労働保険料等の納付に関する事項) 第17条7項(略) (別表-1)				
	労働保険料専用口座取扱金融機関一覧				
	金融機関	支店名	口座名	口座番号	口座名義人
	りそな銀行	秋葉原支店	普通預金	0362387	労働保険事務組合保険料口 (一社) 東京実業連合会会長
	みずほ銀行	横山町支店	普通預金	1588116	労働保険事務組合保険料口 (一社) 東京実業連合会会長
三井住友銀行	浅草橋支店	普通預金	4089346	労働保険事務組合保険料口 (一社) 東京実業連合会会長	
三菱UFJ銀行	堀留支店	普通預金	0075623	労働保険事務組合保険料口 (一社) 東京実業連合会会長	